

指定介護予防居宅療養管理指導事業者 運営規定（見本）
指 定 居 宅 療 養 管 理 指 導 事 業 者

（事業の目的）

第1条

1. ●●薬局（指定居宅サービス事業者）が行う指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の業務の適正な運営を確保するために人員および管理運営に関する事項を定め、要介護状態または要支援状態にあり、主治の医師等の指示に基づき薬剤師の訪問を必要と認めた利用者に対し、●●薬局の薬剤師が薬学的管理指導計画を作成し、適正な指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導を提供することを目的とする。
2. 利用者が要介護状態または要支援状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、担当する薬剤師は通院困難な利用者に対してその居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、療養生活の質の向上を図る。

（運営の方針）

第2条

1. 要介護者または要支援者（以下、「利用者」という）の意思および人格を尊重し、常に利用者の場に立ったサービスの提供に努める。
2. 地域との結びつきを重視し、市町村、居宅介護支援事業者、他のサービス事業者その他の保険、医療、福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。
3. 適正かつ円滑なサービスを提供するため、以下の要件を満たすこととする。
 - ・ 保険薬局であること
 - ・ 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出を行っていること。
 - ・ 麻薬小売業者としての許可を所得していること。
 - ・ 利用者に関して秘密が保持でき、利用者やその家族、連携する他職種者と相談するスペースを薬局内に確保していること。但し、他の業務との兼用を可とする。
 - ・ 指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導サービスの提供に必要な設備及び備品を備えていること。

（従業者の職種、員数）

第3条

1. 従業者について
 - ・ 指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導に従事する薬剤師を配置する。
 - ・ 従事する薬剤師は保険薬剤師の登録を行う。
 - ・ 従事する薬剤師の数は、指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導を行う利用者数および保険薬局の通常業務等を勘案した必要数とする。
2. 管理者について
 - ・ 常勤の管理者1名を配置する。但し、業務に支障がない限り、●●薬局の管理者との業務を可とする。

（職務の内容）

第4条

1. 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の提供に当たっては、医師および歯科医師の指示に基づき薬学的管理指導計画を作成し、訪問等を行い、常に利用者の病状および心身の状況を把握し、継続的な薬学管理指導を行う。また、医薬品が要介護者のADLやQOLに及ぼしている影響を確認し、適切な対応を図るなど居宅における日常生活の自立に資するよう適切に行う。
2. 訪問等により、行った指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の内容は、速やかに記録を作成するとともに処方医等および必要に応じ介護支援専門員、他のサービス事業者に報告する。

(営業日および営業時間)

第5条

1. 原則として、営業日および営業時間は保険薬局として許可された営業日、営業時間とする。
但し、国民の祝祭日、年末年始（12月30日～1月3日）を除く。
2. 通常、午前●：●●～午後●：●●、(曜日：▲▲)とする。

(通常事業の実施地域)

第6条

通常の実施地域は、●●周辺の区域とする。

(指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の内容)

第7条

1. 薬剤師の行う指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の主な内容は、次の通りとする。
 - ・ 処方医からの診療情報に基づき薬学的管理指導計画の作成
 - ・ 処方せんによる調剤（患者の状態に合わせた調剤上の工夫）
 - ・ 薬剤服用歴の管理
 - ・ 薬剤師等の居宅への配送
 - ・ 居宅における薬剤の保管・管理に関する指導
 - ・ 使用薬剤の有効性に関するモニタリング
 - ・ 薬剤の重複投与、相互作用等の回避
 - ・ 副作用の早期発見、未然防止と適切な処置
 - ・ ADL、QOL等に及ぼす使用薬剤の影響確認
 - ・ 使用薬剤、用法・用量等に関する医師等への助言
 - ・ 麻薬製剤の選択および疼痛管理とのその評価
 - ・ 病態と服薬状況の確認、残薬および過不足の確認、指導
 - ・ 患者の住環境等を衛生的に保つための指導、助言
 - ・ 住宅医療機器、用具、材料等の供給
 - ・ 在宅介護用品、福祉機器等の供給、相談応需
 - ・ その他、必要事項（不要薬剤等の廃棄処理、廃棄に関する指導等）

(利用料その他の費用の額)

第8条

1. 利用料については、介護報酬の告示上の額とする。
2. 利用料については、指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導の実施前に、予め利用者またはその家族にサービスの内容及び費用について文章で説明し、同意を得ることとする。
3. 利用料として、利用者より 単一建物居住者が1人の場合1回1割負担者は518円（2割負担者は1,036円、3割負担者は1,554円）、単一建物居住者が2～9人の場合1回1割負担者は379円（2割負担者は758円、3割負担者は1,137円）、単一建物居住者が10人以上の場合1回1割負担者は342円（2割負担者は684円、3割負担者は1,026円）月4回まで。但し、前回請求日との間には最低6日間の間隔を要することとする。

麻薬使用の場合1割負担者は100円（2割負担者は200円、3割負担者は300円）、医療用麻薬持続注射療法の場合1割負担者は250円（2割負担者は500円、3割負担者は750円）、在宅中心静脈栄養法の場合1割負担者は150円（2割負担者は300円、3割負担者は450円）の利用者負担を徴収する。また、サービスを提供する事業所が「厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域」第一項に定められた中山間地域等に所在し、かつ、小規模事業所と認められた（介護予防）居宅療養管理指導事業所においては所定単位数の（10/100）を算定する。

ただし、別に厚生労働大臣が定める者にあつては、週2回、月に8回まで実施することがある。

(緊急時等における対応方法)

第9条

指定介護予防居宅療養管理指導・居宅療養管理指導を実施中に、利用者の病状に急変その他緊急事態が生じた場合には速やかに主治医等に連絡する。

(虐待防止のための措置)

第10条

1. 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、次の措置を講じるものとする。
 - ・虐待の防止に関する責任者の選定
 - ・従業員に対する虐待の防止を啓発、普及するための研修の実施
 - ・その他の虐待防止のために必要な措置
2. (介護予防) 居宅療養管理指導等の提供に当たり、当該事業者の従業者又は擁護者（利用者の家族等高齢者を現に擁護する者）により虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(成年後見制度の利用支援)

第11条

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて、行政機関等の関係窓口、身元引受人と都の連携のうえ、成年後見制度の利用を支援します。

(身体拘束等について)

第12条

1. サービスの提供に当たって、利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。
2. やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
3. 身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。
 - (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施。

(その他運営に関する重要事項)

第13条

1. ●●薬局は、社会的使命を十分認識し、従業者の質的向上を図るため定期的な研修の機会を設け、また質の保証ができる業務態勢を整備する。
2. 従業者は、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持する。
3. 従業者であった者に、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
4. サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合には利用者の同意を、家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、予め文書により得ておくこととする。
5. この規定に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、●●薬局と事業所の管理者との協議に基づいて定めたものとする。

(株式会社はいやく 2025年5月時点)